



報道関係者 各位

平成 30 年 2 月 2 日

【照会先】

栃木労働局 職業安定部職業対策課

職業対策課長 樋山 則男

高齢者対策担当官 岩崎 三千江

(電話) 028-610-3557

(FAX) 028-637-8609

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

～栃木県内の外国人労働者数は 21,235 人。平成 19 年の届出義務化後、最高～

栃木労働局では、このほど、平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめました(別添 1、2 参照)ので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から栃木労働局管内のハローワークに提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 21,235 人で、前年同期比 2,869 人、15.6%の増加(平成 19 年の届出義務化後、最高)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 2,533 か所で、前年同期比 177 か所、7.5%の増加(平成 19 年の届出義務化後、最高)
- 国籍別では、ブラジルが最も多く 3,585 人(外国人労働者全体の 16.9%)。次いで中国 3,474 人(同 16.4%)、フィリピン 3,364 人(同 15.8%)の順。対前年伸び率は、ベトナム(41.6%)、フィリピン(20.7%)、ネパール(20.5%)が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が 5,214 人で、前年同期比 1,137 人、27.9%の増加、「専門的・技術的分野」の労働者が 1,857 人で、前年同期比 218 人、13.3%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 10,783 人で、前年同期比 788 人、7.9%の増加となっている。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成29年10月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

- ・外国人労働者数は21,235人。前年同期比で2,869人(15.6%)増加し、平成19年の届出義務化後、最高となった。

【増加した要因】

雇用情勢の改善を背景に、

- ・技能実習制度の活用が進んでいること
 - ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
 - ・「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
- 等が要因となっていると考えられる。

○ 国籍別の状況

・ブラジル	3,585人	(全体の16.9%)	[前年同期比8.9%増加]
・中国	3,474人	(同 16.4%)	[同 6.2%増加]
・フィリピン	3,364人	(同 15.8%)	[同 20.7%増加]
・ベトナム	2,894人	(同 13.6%)	[同 41.6%増加]
・ネパール	1,913人	(同 9.0%)	[同 20.5%増加]

○ 在留資格別の状況

・身分に基づく在留資格	10,783人	前年同期比で	788人(7.9%)増加
・技能実習	5,214人	前年同期比で	1,137人(27.9%)増加
・専門的・技術的分野	1,857人	前年同期比で	218人(13.3%)増加
・資格外活動(留学)	1,699人	前年同期比で	332人(24.3%)増加

○ 安定所別の状況

・小山	4,652人	(全体の21.9%)	[前年同期比11.6%増加]
・宇都宮	4,182人	(同 19.7%)	[同 19.8%増加]
・足利	2,652人	(同 12.5%)	[同 15.9%増加]
・栃木	2,303人	(同 10.8%)	[同 25.0%増加]
・真岡	1,856人	(同 8.7%)	[同 10.4%増加]

・上位5所で全体の7割以上を占める。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・外国人を雇用している事業所は2,533か所。
前年同期比で177か所（7.5%）増加し、届出義務化後、最高となった。

○ 安定所別の状況

- ・宇都宮 662か所（全体の26.1%） [前年同月比5.6%増加]
- ・小山 325か所（同 12.8%） [同 10.2%増加]
- ・足利 292か所（同 11.5%） [同 9.0%増加]
- ・栃木 274か所（同 10.8%） [同 11.4%増加]
- ・真岡 210か所（同 8.3%） [同 2.4%増加]
- ・上位5所で全体の約7割を占める。

○ 事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の55.3%、外国人労働者全体の40.4%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「500人以上」規模の事業所では前年同期比で9.2%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は、外国人労働者数全体の44.2%、外国人労働者を雇用する事業所全体の38.2%を占める。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・369か所（事業所全体の14.6%）
 - ・前年同期比で12か所（3.4%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・8,288人（外国人労働者全体の39.0%）
 - ・前年同期比で838人（11.2%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から栃木労働局管内のハローワークに提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

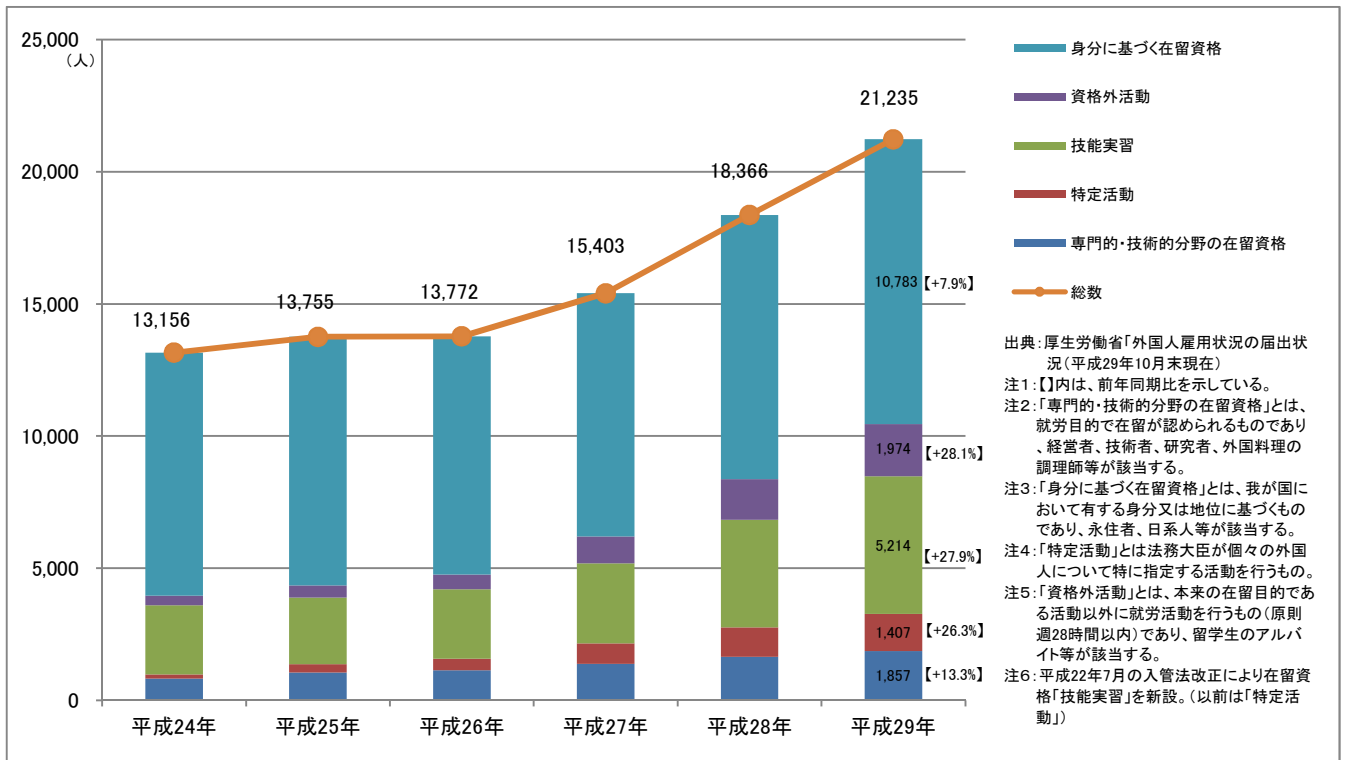
(1) 平成 29 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,533 か所であり、外国人労働者数は 21,235 人であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 2,356 か所、18,366 人に対し、177 か所(7.5%)の増加、2,869 人(15.6%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値となった。【別表 2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、技能実習制度の活用が進んでいること。また、留学生の「資格外活動」や「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加していることから、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること。加えて、「永住者」や「日本人の配偶者等」の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることも要因と考えられる。【図 1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 369 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 8,288 人であり、それぞれ事業所全体の 14.6%、外国人労働者全体の 39.0%を占めている。

これは、平成 28 年 10 月末現在の 357 か所、7,450 人に対し、事業所数は 12 か所(3.4%)、労働者数は 838 人(11.2%)増加となっている。【別表 2、参考表】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが最も多く 3,585 人で、外国人労働者数全体の 16.9% を占める。次いで、中国（香港等を含む）3,474 人（同 16.4%）、フィリピン 3,364 人（同 15.8%）、ベトナム 2,894 人（同 13.6%）、ネパール 1,913 人（同 9.0%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 850 人（41.6%）増加しており、また、フィリピンについては同 577 人（20.7%）、ネパールについても同 325 人（20.5%）と大幅な増加となっている。【図 2、別表 1、参考表】

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 50.8% を占め、次いで、技能実習生の「技能実習」が 24.6%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 8.7%となっている。

「身分に基づく在留資格」は、10,783 人と前年同期比で 788 人（7.9%）増加している。

「技能実習」は 5,214 人と前年同期比で 1,137 人（27.9%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は 1,857 人と前年同期比で 218 人（13.3%）増加している。【図 3、別表 1、参考表】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

図2 国籍別外国人労働者の割合

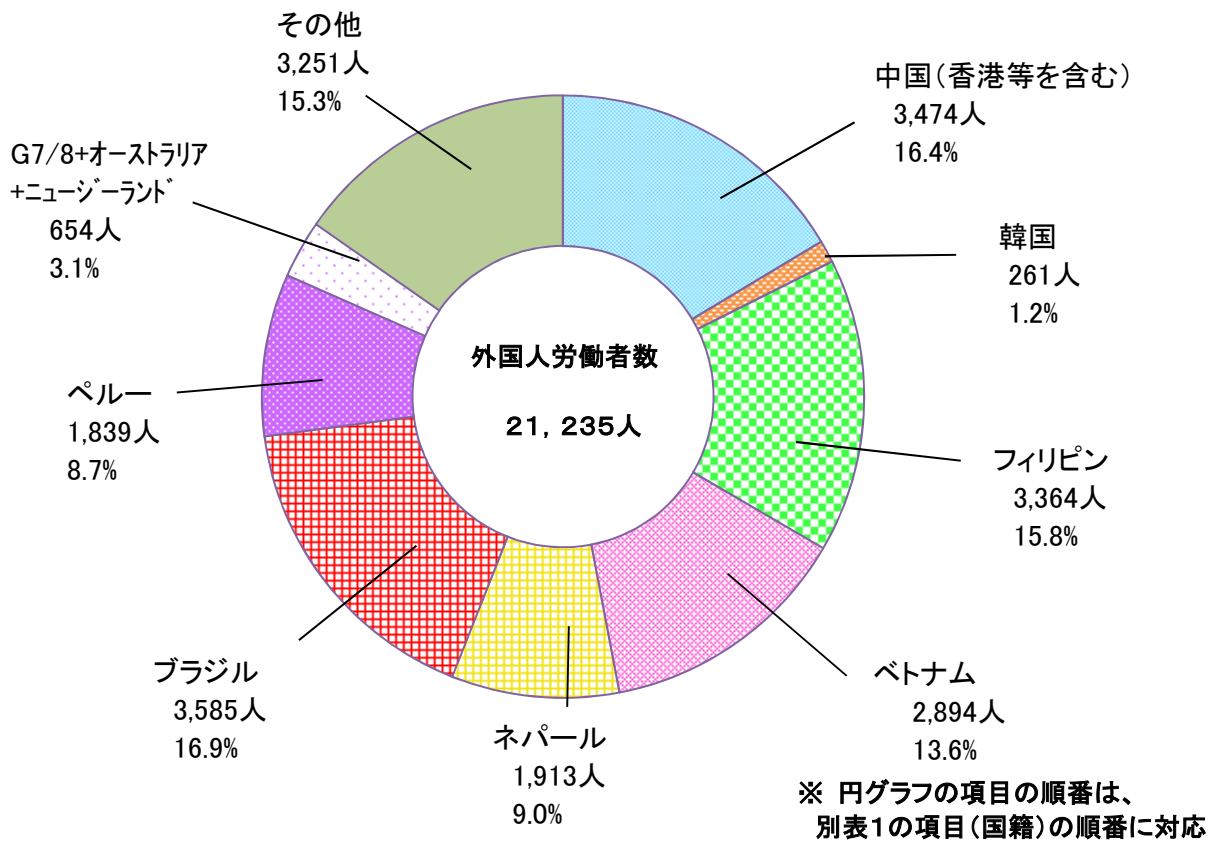
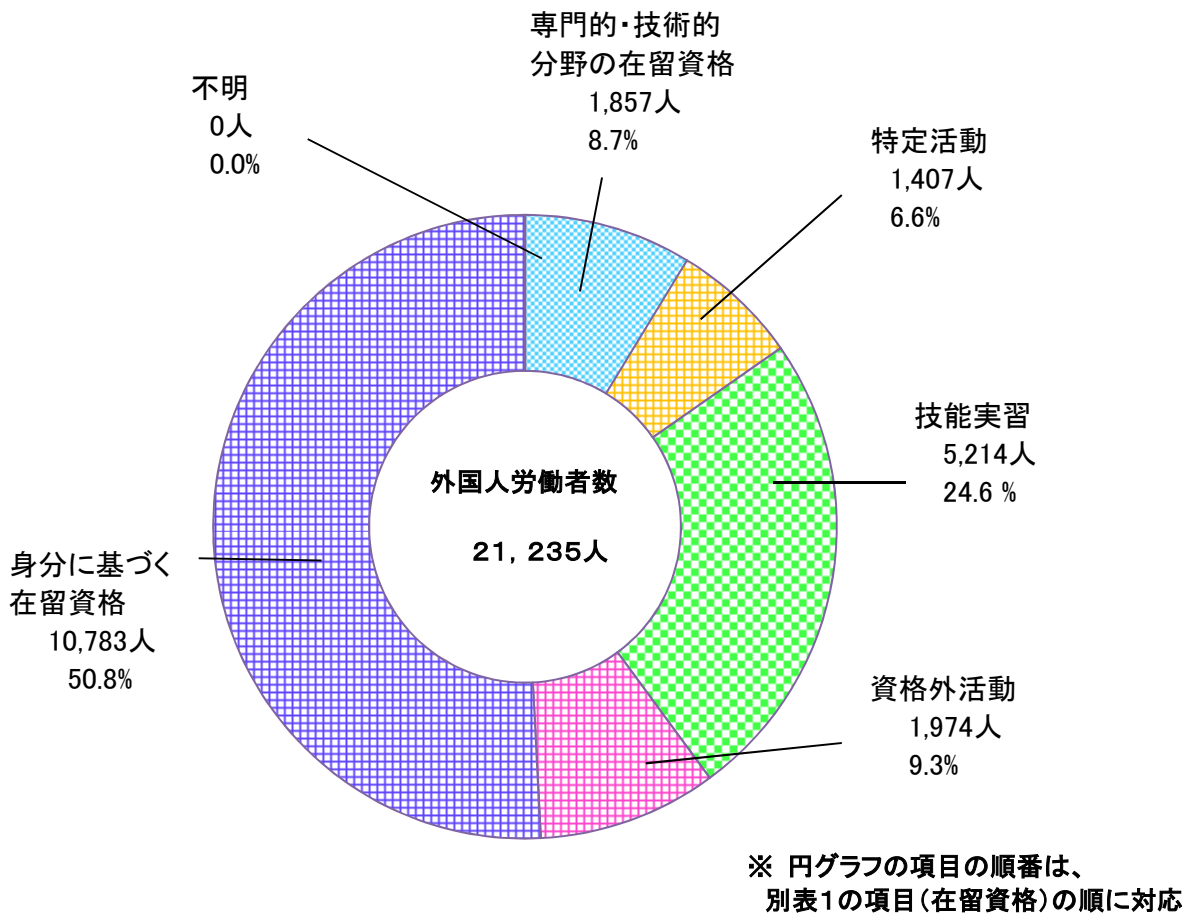


図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「技能実習」が 50.8%、「身分に基づく在留資格」が 27.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 13.0%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.6%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、45.0%となっている。

ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が 99.8%と高い割合を占めており、うち「永住者」が 61.4%と最も高くなっている。

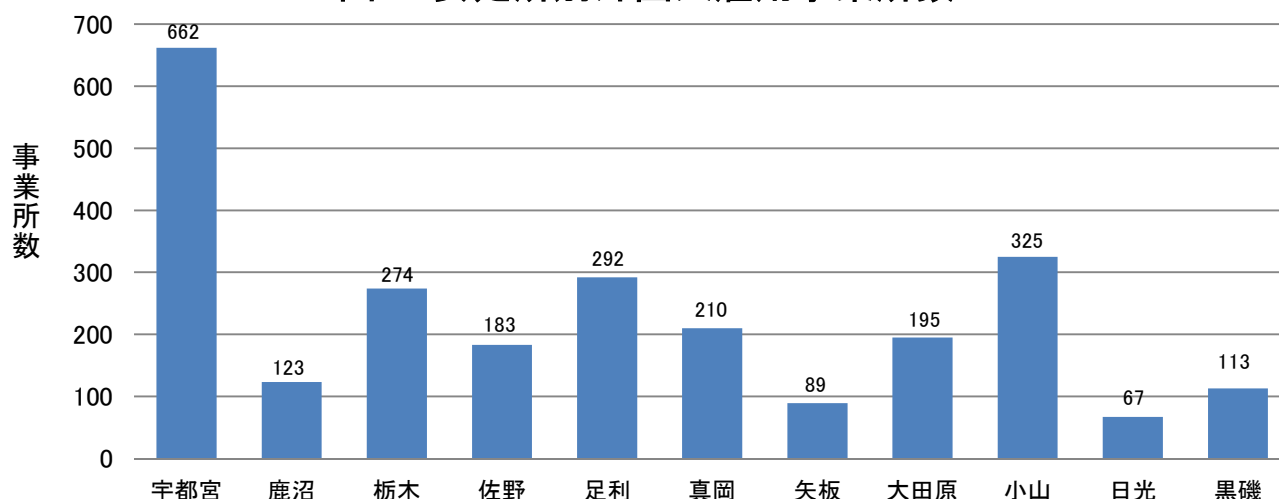
フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 73.8%であり、うち「永住者」が 38.5%を占める。ベトナムは「技能実習」が 68.8%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 10.4%となっている。

ネパールは「資格外活動（留学）」が 47.6%となっている。G7/8 等³は「専門的・技術的分野の在留資格」が 68.7%、韓国は「身分に基づく在留資格」が 69.0%となっている。【別表 1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、宇都宮が 26.1%を占め、次いで小山 12.8%、足利 11.5%、栃木 10.8%、真岡 8.3%、大田原 7.7%となっている。【図 4、別表 2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 38.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が 11.3%、「卸売業、小売業」が 10.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.1%となっている。【図 5、別表 4、参考表】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 55.3%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「500 人以上」規模の事業所では前年同期比で 9.2%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 6、別表 8、参考表】

³ G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

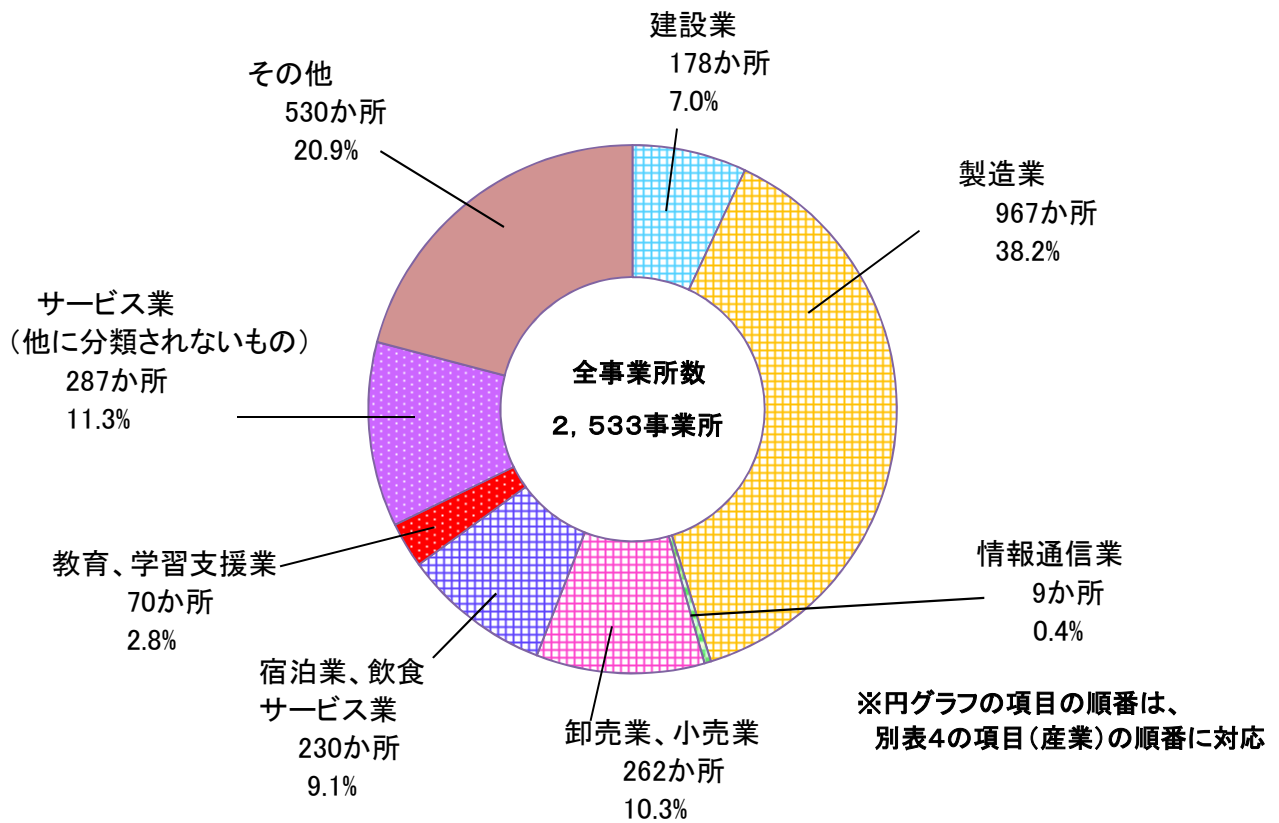
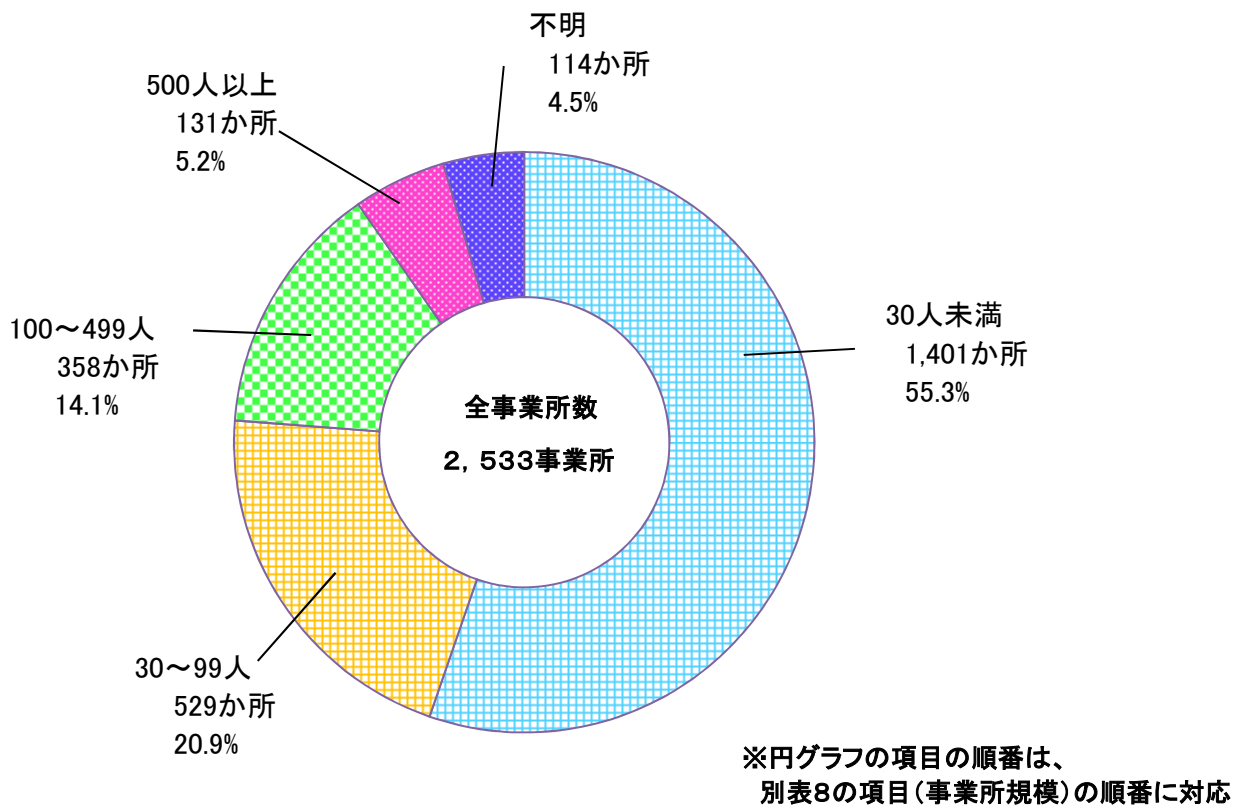


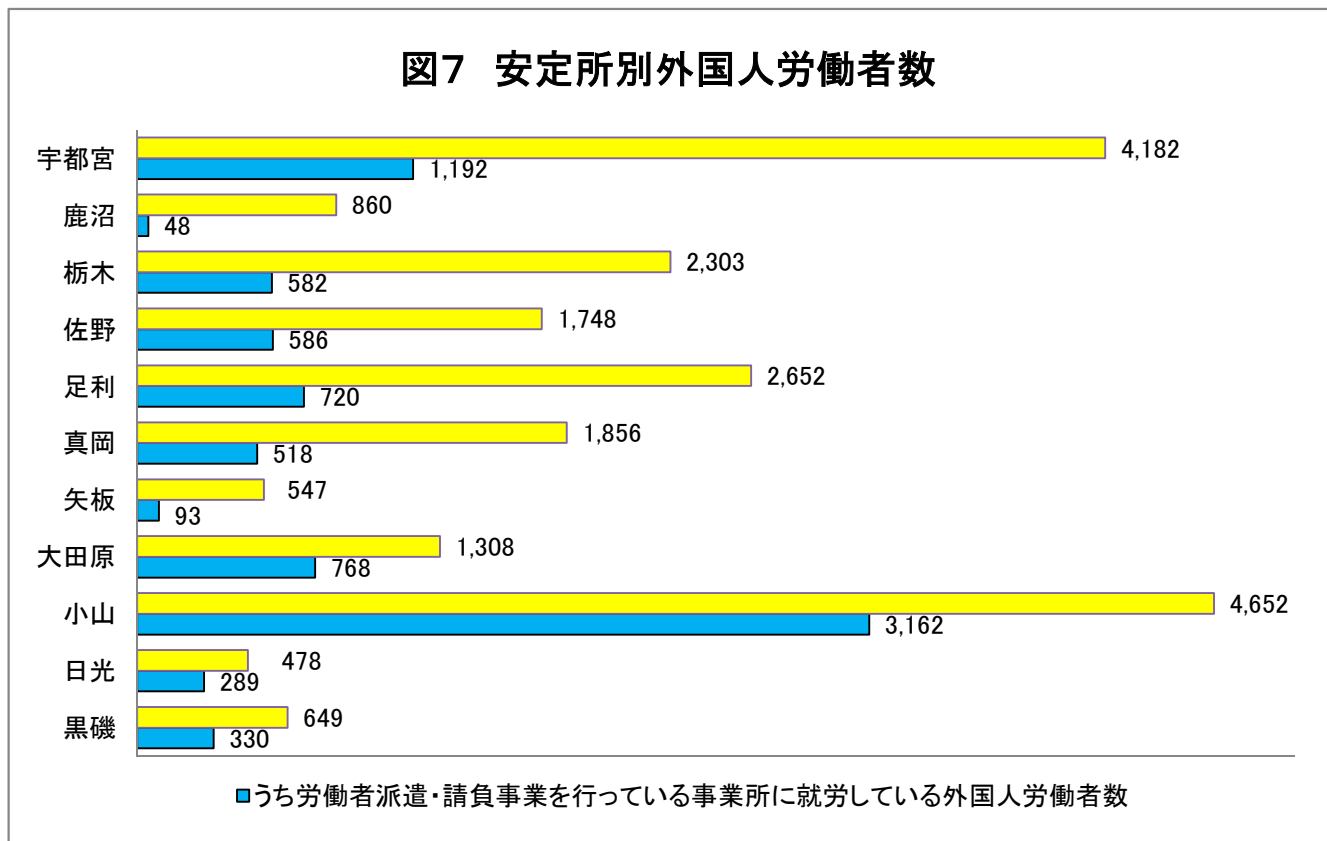
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、小山が 21.9%を占め、次いで宇都宮 19.7%、足利 12.5%、栃木 10.8%となっており、この4安定所で全体の6割以上を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、小山が 68.0%、日光が 60.5%、大田原が 58.7%、黒磯が 50.8%となっている。【図7、別表2】



(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが矢板 33.8%、次いで日光 11.9%、宇都宮 11.6%、真岡 10.0%、「技能実習」の割合が高いのは鹿沼 69.2%、栃木 37.6%、佐野 34.9%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは足利で 18.9%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大田原 75.5%、黒磯 66.3%、小山 62.6%となっている。

【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 38.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 11.3%となっている。【図8-1、別表4】

産業別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向を見ると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.3%にあたる 1,812 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では同 89.4%にあたる 5,970 人となっている。【図8-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ、40.2%（394 人）、28.4%（535 人）となっている。【別表4】

図8-1 産業別外国人労働者数

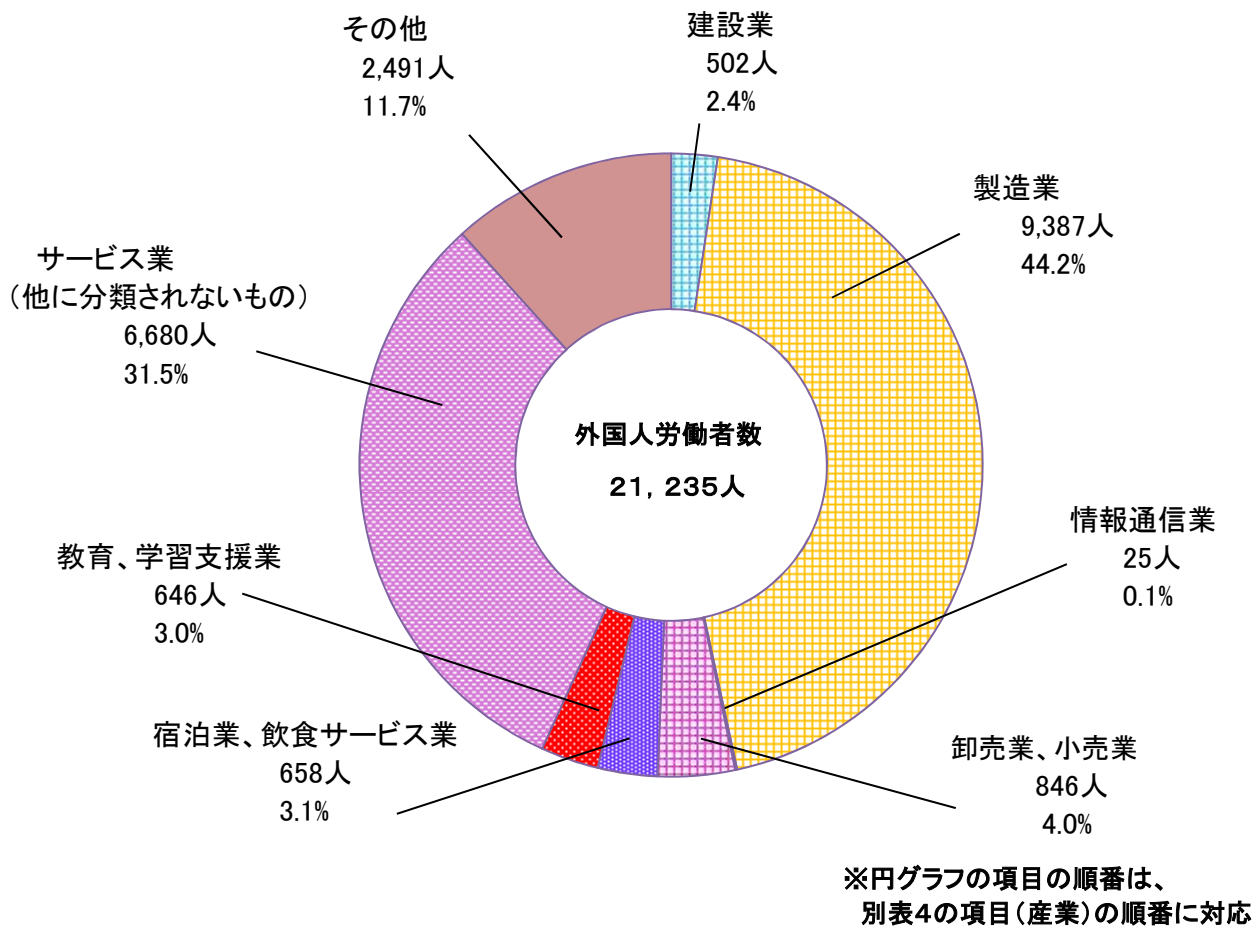
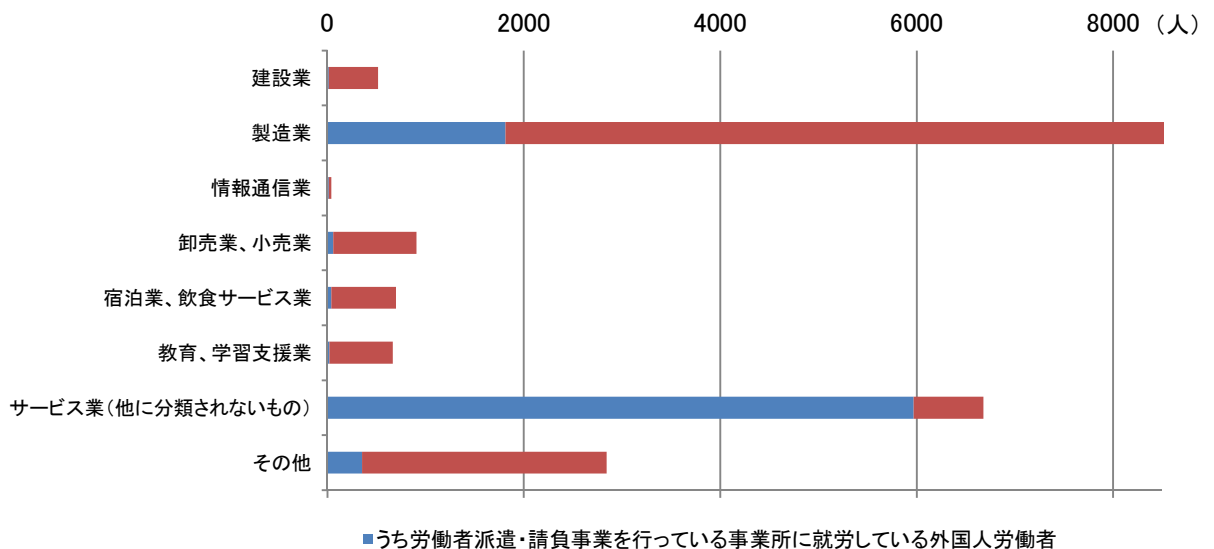


図8-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、鹿沼、佐野、日光、足利は製造業の割合が高く6割を超えている。小山、黒磯は「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、それぞれ51.9%、47.5%となっている。【別表5】

また在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「製造業」が33.8%、「教育・学習支援業」が18.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.0%となっている。「技能実習」については「製造業」が71.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については「サービス業（他に分類されないもの）」が46.9%、「製造業」が35.5%となっている。【別表6】

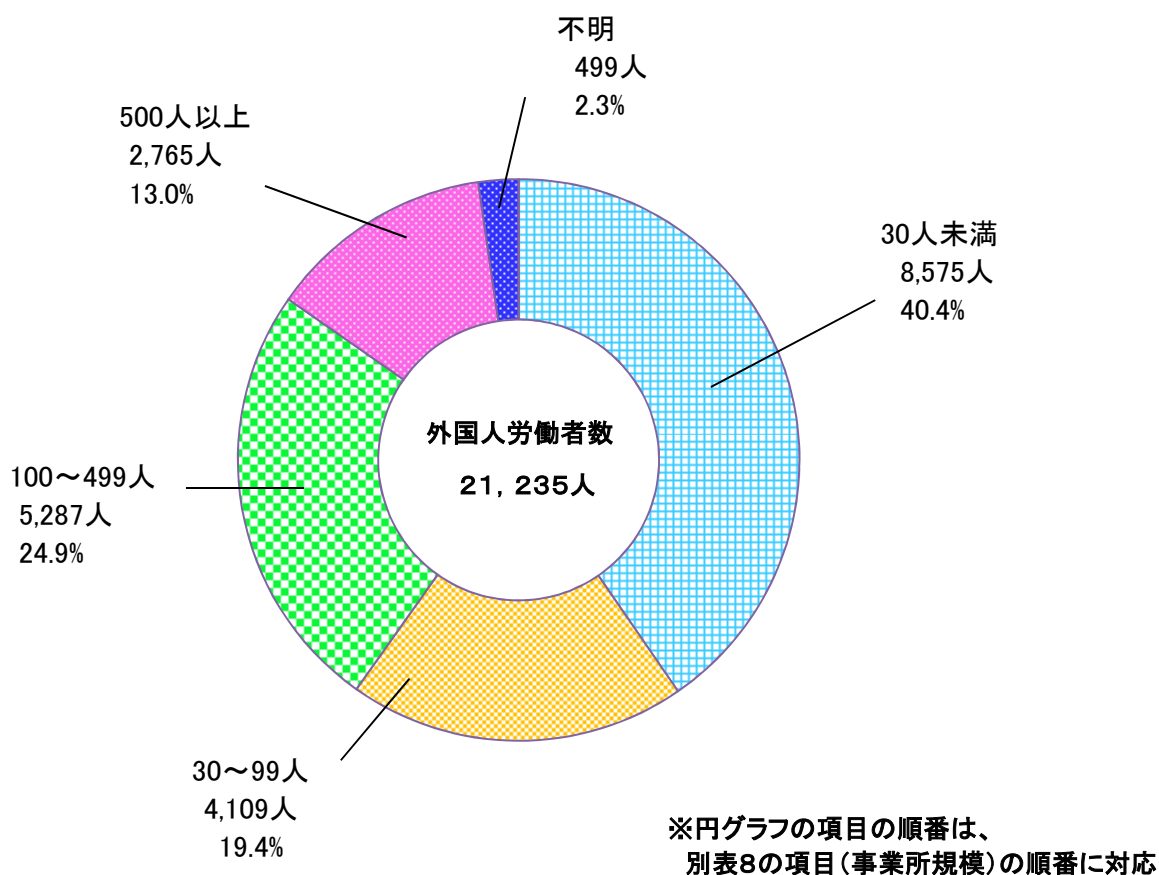
さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、フィリピンについては「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ、53.9%、52.5%、40.6%と最も高い割合を占めるが、ベトナム、中国、ネパールについては、「製造業」がそれぞれ59.3%、51.8%、44.1%と最も高い割合を占めている。G7/8等については、「教育・学習支援業」が54.3%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ65.0%、64.4%、51.8%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の40.4%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500人以上の大規模事業所では前年同期比で23.8%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,235	1,857 (8.7%)	1,134 (5.3%)	1,407 (6.6%)	5,214 (24.6%)	1,974 (9.3%)	1,699 (8.0%)	10,783 (50.8%)	5,623 (26.5%)	1,930 (9.1%)	226 (1.1%)	3,004 (14.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,474 【16.4%】	451 (13.0%)	323 (9.3%)	29 (0.8%)	1,764 (50.8%)	279 (8.0%)	220 (6.3%)	951 (27.4%)	583 (16.8%)	247 (7.1%)	29 (0.8%)	92 (2.6%)	0 (0.0%)
韓国	261 【1.2%】	57 (21.8%)	46 (17.6%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	20 (7.7%)	16 (6.1%)	180 (69.0%)	124 (47.5%)	42 (16.1%)	3 (1.1%)	11 (4.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,364 【15.8%】	66 (2.0%)	32 (1.0%)	130 (3.9%)	670 (19.9%)	14 (0.4%)	9 (0.3%)	2,484 (73.8%)	1,295 (38.5%)	396 (11.8%)	58 (1.7%)	735 (21.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,894 【13.6%】	300 (10.4%)	246 (8.5%)	85 (2.9%)	1,992 (68.8%)	278 (9.6%)	255 (8.8%)	239 (8.3%)	109 (3.8%)	34 (1.2%)	18 (0.6%)	78 (2.7%)	0 (0.0%)
ネパール	1,913 【9.0%】	72 (3.8%)	67 (3.5%)	695 (36.3%)	17 (0.9%)	1,060 (55.4%)	911 (47.6%)	69 (3.6%)	26 (1.4%)	19 (1.0%)	9 (0.5%)	15 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,585 【16.9%】	14 (0.4%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3,570 (99.6%)	1,612 (45.0%)	716 (20.0%)	20 (0.6%)	1,222 (34.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,839 【8.7%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	1,835 (99.8%)	1,129 (61.4%)	107 (5.8%)	45 (2.4%)	554 (30.1%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	654 【3.1%】	449 (68.7%)	143 (21.9%)	12 (1.8%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	3 (0.5%)	188 (28.7%)	100 (15.3%)	75 (11.5%)	2 (0.3%)	11 (1.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	375 【1.8%】	282 (75.2%)	77 (20.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	92 (24.5%)	46 (12.3%)	41 (10.9%)	1 (0.3%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	86 【0.4%】	50 (58.1%)	13 (15.1%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	33 (38.4%)	14 (16.3%)	17 (19.8%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)
その他	3,251 【15.3%】	448 (13.8%)	276 (8.5%)	449 (13.8%)	770 (23.7%)	317 (9.8%)	284 (8.7%)	1,267 (39.0%)	645 (19.8%)	294 (9.0%)	42 (1.3%)	286 (8.8%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
栃木労働局計	2,533	369 [14.6]	100.0	21,235	8,288 [39.0]	100.0
宇都宮所	662	117 [17.7]	26.1	4,182	1,192 [28.5]	19.7
鹿沼所	123	3 [2.4]	4.9	860	48 [5.6]	4.0
栃木所	274	18 [6.6]	10.8	2,303	582 [25.3]	10.8
佐野所	183	30 [16.4]	7.2	1,748	586 [33.5]	8.2
足利所	292	41 [14.0]	11.5	2,652	720 [27.1]	12.5
真岡所	210	26 [12.4]	8.3	1,856	518 [27.9]	8.7
矢板所	89	3 [3.4]	3.5	547	93 [17.0]	2.6
大田原所	195	48 [24.6]	7.7	1,308	768 [58.7]	6.2
小山所	325	52 [16.0]	12.8	4,652	3,162 [68.0]	21.9
日光所	67	14 [20.9]	2.6	478	289 [60.5]	2.3
黒磯所	113	17 [15.0]	4.5	649	330 [50.8]	3.1

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
栃木労働局計	21,235	1,857 [8.7]	1,134	1,407 [6.6]	5,214 [24.6]	1,974 [9.3]	1,699	10,783 [50.8]	5,623	1,930	226	3,004	0
宇都宮所	4,182	485 (11.6)	303	78 (1.9)	796 (19.0)	683 (16.3)	625	2,140 (51.2)	1,239	395	43	463	0
鹿沼所	860	49 (5.7)	32	7 (0.8)	595 (69.2)	8 (0.9)	4	201 (23.4)	102	59	4	36	0
栃木所	2,303	155 (6.7)	122	274 (11.9)	867 (37.6)	146 (6.3)	84	861 (37.4)	473	149	26	213	0
佐野所	1,748	114 (6.5)	86	131 (7.5)	610 (34.9)	195 (11.2)	160	698 (39.9)	346	125	14	213	0
足利所	2,652	163 (6.1)	97	58 (2.2)	687 (25.9)	533 (20.1)	500	1,211 (45.7)	718	180	32	281	0
真岡所	1,856	186 (10.0)	90	14 (0.8)	531 (28.6)	194 (10.5)	189	931 (50.2)	536	134	15	246	0
矢板所	547	185 (33.8)	47	7 (1.3)	164 (30.0)	24 (4.4)	19	167 (30.5)	105	34	1	27	0
大田原所	1,308	129 (9.9)	76	33 (2.5)	146 (11.2)	13 (1.0)	5	987 (75.5)	506	179	12	290	0
小山所	4,652	294 (6.3)	213	789 (17.0)	503 (10.8)	154 (3.3)	105	2,912 (62.6)	1,272	512	70	1,058	0
日光所	478	57 (11.9)	43	2 (0.4)	166 (34.7)	8 (1.7)	1	245 (51.3)	118	60	2	65	0
黒磯所	649	40 (6.2)	25	14 (2.2)	149 (23.0)	16 (2.5)	7	430 (66.3)	208	103	7	112	0

注1：（ ）の数値は、各安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	2,533	369 [14.6]	100.0	21,235	8,288 [39.0]	100.0
A 農業、林業	204	7 [3.4]	8.1	751	46 [6.1]	3.5
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	178	6 [3.4]	7.0	502	15 [3.0]	2.4
E 製造業	967	104 [10.8]	38.2	9,387	1,812 [19.3]	44.2
うち 食料品製造業	92	13 [14.1]	3.6	2,204	225 [10.2]	10.4
うち 繊維工業	97	4 [4.1]	3.8	650	30 [4.6]	3.1
うち 金属製品製造業	100	8 [8.0]	3.9	662	105 [15.9]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	53	5 [9.4]	2.1	458	12 [2.6]	2.2
うち 電気機械器具製造業	70	10 [14.3]	2.8	981	394 [40.2]	4.6
うち 輸送用機械器具製造業	148	19 [12.8]	5.8	1,884	535 [28.4]	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	4 [44.4]	0.4	25	16 [64.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	63	7 [11.1]	2.5	290	30 [10.3]	1.4
I 卸売業、小売業	262	10 [3.8]	10.3	846	61 [7.2]	4.0
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	6	1 [16.7]	0.2	9	1 [11.1]	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	12 [37.5]	1.3	739	240 [32.5]	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	230	11 [4.8]	9.1	658	41 [6.2]	3.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	57	5 [8.8]	2.3	177	5 [2.8]	0.8
O 教育、学習支援業	70	4 [5.7]	2.8	646	21 [3.3]	3.0
P 医療、福祉	112	9 [8.0]	4.4	208	13 [6.3]	1.0
うち 医療業	32	3 [9.4]	1.3	48	6 [12.5]	0.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	78	6 [7.7]	3.1	158	7 [4.4]	0.7
Q 複合サービス事業	7	0 [0.0]	0.3	15	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	287	183 [63.8]	11.3	6,680	5,970 [89.4]	31.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	142	121 [85.2]	5.6	4,484	4,043 [90.2]	21.1
うち その他の事業サービス業	17	10 [58.8]	0.7	1,913	1,764 [92.2]	9.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	26	2 [7.7]	1.0	208	13 [6.3]	1.0
T 分類不能の産業	19	4 [21.1]	0.8	83	4 [4.8]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
栃木労働局計	21,235	502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
宇都宮所	4,182	94	2.2	1,118	26.7	16	0.4	394	9.4	357	8.5	296	7.1	1,196	28.6
鹿沼所	860	21	2.4	689	80.1	0	0.0	84	9.8	0	0.0	6	0.7	1	0.1
栃木所	2,303	71	3.1	1,337	58.1	0	0.0	84	3.6	79	3.4	29	1.3	557	24.2
佐野所	1,748	34	1.9	1,248	71.4	0	0.0	25	1.4	10	0.6	11	0.6	369	21.1
足利所	2,652	59	2.2	1,628	61.4	3	0.1	43	1.6	21	0.8	38	1.4	706	26.6
真岡所	1,856	30	1.6	817	44.0	0	0.0	42	2.3	15	0.8	0	0.0	427	23.0
矢板所	547	19	3.5	152	27.8	0	0.0	8	1.5	1	0.2	201	36.7	93	17.0
大田原所	1,308	27	2.1	488	37.3	1	0.1	24	1.8	18	1.4	24	1.8	560	42.8
小山所	4,652	113	2.4	1,453	31.2	5	0.1	122	2.6	57	1.2	40	0.9	2,416	51.9
日光所	478	2	0.4	336	70.3	0	0.0	5	1.0	60	12.6	0	0.0	47	9.8
黒磯所	649	32	4.9	121	18.6	0	0.0	15	2.3	40	6.2	1	0.2	308	47.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	21,235	502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,857	29	1.6	628	33.8	19	1.0	93	5.0	74	4.0	343	18.5	167	9.0
うち技術・人文知識・国際業務	1,134	20	1.8	462	40.7	18	1.6	78	6.9	49	4.3	98	8.6	150	13.2
②特定活動	1,407	18	1.3	305	21.7	0	0.0	14	1.0	14	1.0	9	0.6	978	69.5
③技能実習	5,214	345	6.6	3,709	71.1	0	0.0	161	3.1	19	0.4	0	0.0	239	4.6
④資格外活動	1,974	0	0.0	917	46.5	1	0.1	256	13.0	370	18.7	80	4.1	234	11.9
うち留学	1,699	0	0.0	838	49.3	1	0.1	233	13.7	328	19.3	74	4.4	137	8.1
⑤身分に基づく在留資格	10,783	110	1.0	3,828	35.5	5	0.0	322	3.0	181	1.7	214	2.0	5,062	46.9
うち永住者	5,623	60	1.1	2,102	37.4	3	0.1	197	3.5	105	1.9	125	2.2	2,474	44.0
うち日本人の配偶者等	1,930	20	1.0	678	35.1	0	0.0	65	3.4	38	2.0	67	3.5	836	43.3
うち永住者の配偶者等	226	4	1.8	74	32.7	0	0.0	8	3.5	5	2.2	0	0.0	113	50.0
うち定住者	3,004	26	0.9	974	32.4	2	0.1	52	1.7	33	1.1	22	0.7	1,639	54.6
⑥不明	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	21,235	8,288	39.0	502	2.4	9,387	44.2	25	0.1	846	4.0	658	3.1	646	3.0	6,680	31.5
中国 （香港等を含む）	3,474	577	16.6	105	3.0	1,801	51.8	16	0.5	248	7.1	189	5.4	107	3.1	331	9.5
韓国	261	55	21.1	5	1.9	58	22.2	2	0.8	35	13.4	38	14.6	25	9.6	44	16.9
フィリピン	3,364	1,744	51.8	22	0.7	1,404	41.7	2	0.1	75	2.2	35	1.0	39	1.2	1,367	40.6
ベトナム	2,894	290	10.0	209	7.2	1,716	59.3	1	0.0	159	5.5	134	4.6	13	0.4	361	12.5
ネパール	1,913	911	47.6	4	0.2	843	44.1	0	0.0	104	5.4	139	7.3	4	0.2	736	38.5
ブラジル	3,585	2,330	65.0	23	0.6	1,315	36.7	2	0.1	41	1.1	20	0.6	6	0.2	1,883	52.5
ペルー	1,839	1,184	64.4	18	1.0	692	37.6	1	0.1	31	1.7	15	0.8	6	0.3	992	53.9
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	654	97	14.8	1	0.2	68	10.4	1	0.2	9	1.4	4	0.6	355	54.3	45	6.9
うちアメリカ	375	38	10.1	1	0.3	17	4.5	0	0.0	6	1.6	2	0.5	214	57.1	19	5.1
うちイギリス	86	11	12.8	0	0.0	10	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52	60.5	4	4.7
その他	3,251	1,100	33.8	115	3.5	1,490	45.8	0	0.0	144	4.4	84	2.6	91	2.8	921	28.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,533	369 [14.6]	100.0	21,235	8,288 [39.0]	100.0	8.4	22.5	
事業所労働者数	30人未満	1,401	175 [12.5]	55.3	8,575	3,783 [44.1]	40.4	6.1	21.6
	30～99人	529	104 [19.7]	20.9	4,109	1,830 [44.5]	19.4	7.8	17.6
	100～499人	358	70 [19.6]	14.1	5,287	2,043 [38.6]	24.9	14.8	29.2
	500人以上	131	13 [9.9]	5.2	2,765	591 [21.4]	13.0	21.1	45.5
	不明	114	7 [6.1]	4.5	499	41 [8.2]	2.3	4.4	5.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	1,812	6.4	13,755	7,476	6,279	4.6
平成26年	1,908	5.3	13,772	7,490	6,363	0.1
平成27年	2,120	11.1	15,403	8,446	6,957	11.8
平成28年	2,356	11.1	18,366	10,151	8,215	19.2
平成29年	2,533	7.5	21,235	11,803	9,432	15.6

事業所数

	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負			
事業所総数	1,812	(7.6)	362	1,908	(7.2)	363	2,120	(7.3)	344	2,356	(7.8)	357	2,533	(8.4)	369	7.5	3.4	
産業別	建設業	66	(2.3)	6	81	(2.3)	6	105	(2.4)	3	154	(2.6)	4	178	(2.8)	6	15.6	50.0
	製造業	810	(6.9)	123	829	(7.1)	124	864	(7.6)	100	926	(8.8)	100	967	(9.7)	104	4.4	4.0
	情報通信業	8	(2.8)	3	9	(2.3)	4	10	(2.5)	4	10	(2.5)	4	9	(2.8)	4	▲10.0	0.0
	卸売業、小売業	171	(2.2)	13	173	(2.3)	12	212	(2.3)	11	244	(2.7)	10	262	(3.2)	10	7.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127	(1.9)	10	150	(1.8)	11	178	(2.1)	10	198	(2.4)	11	230	(2.9)	11	16.2	0.0
	教育、学習支援業	53	(7.8)	3	57	(7.9)	3	61	(8.3)	4	67	(8.3)	4	70	(9.2)	4	4.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	224	(24.8)	157	233	(21.2)	159	254	(20.4)	167	273	(21.6)	178	287	(23.3)	183	5.1	2.8
	その他	353	(3.9)	47	376	(4.3)	44	436	(4.5)	45	484	(4.6)	46	530	(4.7)	47	9.5	2.2
事業規模別	30人未満	944	(6.4)	178	989	(6.2)	174	1,148	(5.8)	162	1,297	(5.8)	167	1,401	(6.1)	175	8.0	4.8
	30～99人	391	(7.3)	98	405	(7.0)	101	442	(6.9)	98	500	(7.2)	103	529	(7.8)	104	5.8	1.0
	100～499人	284	(11.9)	70	304	(10.7)	69	316	(11.7)	65	337	(13.7)	67	358	(14.8)	70	6.2	4.5
	500人以上	74	(14.7)	11	87	(12.6)	13	112	(14.8)	12	120	(18.6)	13	131	(21.1)	13	9.2	0.0
	不明	119	(3.0)	5	123	(3.5)	6	102	(3.6)	7	102	(4.3)	7	114	(4.4)	7	11.8	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		13,156	6,525	13,755	6,481	13,772	6,042	15,403	6,389	18,366	7,450	21,235	8,288	15.6	11.2
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	821	206	1,052	231	1,130	207	1,375	232	1,639	273	1,857	317	13.3	16.1
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	789	181	949	218	1,134	260	19.5	19.3
	うち技術	228	91	271	106	293	99	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	285	64	345	77	364	67	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	158	101	315	255	439	356	783	642	1,114	914	1,407	1,118	26.3	22.3
	技能実習	2,618	197	2,516	183	2,627	203	3,020	177	4,077	256	5,214	333	27.9	30.1
	資格外活動	358	45	459	64	562	113	1,024	166	1,541	220	1,974	285	28.1	29.5
	うち留学	282	24	388	47	469	85	904	120	1,367	145	1,699	177	24.3	22.1
	身分に基づく在留資格	9,201	5,976	9,413	5,748	9,014	5,163	9,201	5,172	9,995	5,787	10,783	6,235	7.9	7.7
	うち永住者	4,068	2,433	4,363	2,422	4,365	2,278	4,594	2,370	5,106	2,700	5,623	2,975	10.1	10.2
	うち日本人の配偶者等	1,871	1,149	1,811	1,023	1,718	908	1,695	876	1,822	971	1,930	1,048	5.9	7.9
	うち定住者	3,102	2,287	3,067	2,199	2,739	1,852	2,706	1,795	2,854	1,977	3,004	2,064	5.3	4.4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,035	492	2,982	460	3,001	463	3,085	463	3,272	512	3,474	577	6.2	12.7
	韓国	156	38	165	40	175	39	197	38	222	47	261	55	17.6	17.0
	フィリピン	1,625	1,111	1,987	1,365	1,994	1,256	2,118	1,245	2,787	1,530	3,364	1,744	20.7	14.0
	ベトナム	696	102	736	128	920	98	1,327	131	2,044	192	2,894	290	41.6	51.0
	ネパール	145	111	310	222	494	354	1,079	652	1,588	883	1,913	911	20.5	3.2
	ブラジル	3,674	2,522	3,464	2,183	3,268	1,983	3,228	1,948	3,293	2,118	3,585	2,330	8.9	10.0
	ペルー	2,016	1,435	1,942	1,316	1,648	1,060	1,741	1,109	1,818	1,188	1,839	1,184	1.2	▲ 0.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	329	60	436	69	482	75	525	84	586	89	654	97	11.6	9.0
	うちアメリカ	174	27	245	29	284	36	310	38	348	37	375	38	7.8	2.7
	うちイギリス	43	4	62	7	65	7	76	10	78	10	86	11	10.3	10.0
	その他	1,480	653	1,733	698	1,790	714	2,103	719	2,756	891	3,251	1,100	18.0	23.5

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。